

一般財団法人日本ADR協会（JADRA）主催

（東京）実務研修・実務情報交換会のご案内

日頃は、日本ADR協会の事業に格別のご理解・ご協力をいただきありがとうございます。

また、昨年7月8日に開催しました、シンポジウム「ADR利用者による評価を実務にどう活かすか」（於・商事法務研究会）には、多くのADR関係機関・相談機関関係の方々にご参加をいただき、改めて御礼申し上げます。（本シンポジウムについては、法務省大臣官房司法法制部の審査監督課が認証事業者向けに発行している「かいけつサポート通信」第37号にも紹介がありますので、ご参照ください。）

さて、当協会では、毎年、ADR実務に関する「実務研修・実務情報交換会」を大阪および東京で実施いたしておりますが、2016年度の東京会場での研修は、下記の要領で開催いたしますので、ご案内申し上げます（なお、同内容の大阪会場での研修は、2016年12月19日に開催し、多くの方にご参加いただきました）。

本企画につきましては、当協会会員の方に限らず、広くADRやその前段階の相談事業等に関わられる方々にもご参加いただきたく、お忙しいこととは存じますが、奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

1. 日 時 : 2017年 2月21日 (火) 午後2時～5時 (終了後、懇親会)

2. 会 場 : 商事法務研究会 3階会議室 (懇親会: 2階会議室)

東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 茅場町ブロードスクエア

< <http://www.shojihomu.or.jp/map.pdf> >

3. お申込み方法 :

参加申込書に必要事項をご記入のうえ、**2017年2月14日(火)までに**、本協会事務局まで電子メール ([jadra\\_sec@shojihomu.or.jp](mailto:jadra_sec@shojihomu.or.jp)) またはFAX (03-5643-7186) にてご送信ください (FAXでもお受けしておりますが、できるだけ電子メールにてお願いいたします)。折り返し、お申込み受理のご連絡をさせていただきます。

<参加費> ・正会員・賛助会員の方 : 年会費1口につき1名無料

・会員以外の方 (1名につき) : 第1部・第2部を通じて3,000円  
(懇親会費用として別途2,000円)

※ 参加費は、当日受付で徴収させていただきます。

## プログラムの概要

※「概要」は現時点での予定であり変更になることもありますので、予めご了承ください。

【司会】 当協会ADR調査企画委員・九州大学准教授 入江 秀 晃

### ◆開会ご挨拶◆

当協会代表理事・一橋大学教授 山本 和彦

### ◆報 告◆

#### 「ADR法運用の現状と今後の課題」

法務省大臣官房司法法制部参事官 藤田 正人氏

### ◆第1部 実務研修◆

#### 「ADR機関としてのアウトリーチのあり方に関するワークショップ ～ ADRを活用できる人を増やすために、何ができるだろうか?」

【講師】 株式会社エンパブリック代表取締役 広石 拓司氏

現在、ADR機関の数は、認証機関だけでも146機関（1月11日現在）と順調に増加していますが、利用件数に関しては想定ほどには増えていません。また、ADR機関間の差も大きく、かつ、利用者数が多い機関とそうでない機関が固定される傾向にあるようです。さらに、司法型ADRや行政型ADRに目を転じて、機関によって新受件数の多寡・増減はありますが、必ずしも一般的に利用が増えている状況ではありません。

このような現状の下、ADRを利用することで解決ができるような紛争であっても、ADRをよく知らないためにアクセスできていない紛争当事者、すなわち潜在的なADRユーザーも多いのではないかと思います。ADR機関に広報への取組が求められるのも、このような認識に基づいています。

各ADR機関は、それぞれに工夫を凝らして、潜在的なADRユーザーに対する広報・PR活動を行ってきました。潜在的なニーズを発見しそのユーザーに適切に応えるためには、さまざまな戦略が必要です。日本ADR協会も、シンポジウムにおいて広報のあり方を討論したり、当協会のHPを使った「ADR機関検索システム」を構築する等の活動を通じて、この問題に取り組んできました。

今回の研修では、その広報戦略の一つとして、PR活動を「アウトリーチ」という概念でとらえ、ビジネス界で提案・実践を積み重ねてこられた広石拓司氏を講師に迎えて、「アウトリーチ活動」をADRに応用していただくことを企画しました。アウトリーチ活動は、不特定の方にメディアを使って情報提供する、一般的な広報とは異なり、「地域や業界等の、現場に根付いた団体や専門家に理解者・協力者を増やし、その人たちを介して、まだ知らない人に情報を届ける」方法、いわゆるネットワークを介してニーズのある人に情報を届ける方法ということができます。

今回の研修では、まず、アウトリーチとは何か、ADR機関がアウトリーチ活動の戦略を立てるための基本的なステップは何かを解説していただきます。そのうえで、ADR機関がどのようにして潜在的ニーズや潜在層を分析するか、また、そのような潜在層にADRに関するどのような情報をそして、届けるためにはどのような組織や人と連携するのが効果的か、といった具体的な検討をともに行い、戦略立案を練りたいと思います。

民間型ADRはもとより、司法型・行政型ADRにおいても、また各種の相談機関においても、効果的な広報戦略が不可欠であることには論を俟ちません。今回の研修は、潜在的ユーザーへのアウトリーチに悩むすべての機関にとって、きわめて実践的かつ有意義なものと考えられます。

#### <講師からのメッセージ>

ADRのように、市民にとって新しく、慣れていない概念をどう広げ、利用してもらうか。それは、多くのNPO等の活動にとっても重要な課題であり、現在、さまざまなチャレンジが行われています。

NPO等の社会課題解決型の事業が行ってきたPRやネットワークの活用法を紹介し、効果的に行うポイントをお伝えすることで、ADRの普及のお手伝いができればと考えています。

#### <講師のプロフィール>

1968年生まれ、大阪市出身。東京大学大学院薬学系修士課程修了。シンクタンク（三和総合研究所（現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング）勤務後、2001年よりNPO法人ETIC.において社会起業家の育成に携わる。

2008年、株式会社エンパブリックを創業。「思いのある誰もが動き出せ、新しい仕事を生み出せる社会」を目指し、地域・組織の人たちが知恵と力を持ち寄る場づくり、仕事づくりに取り組むためのツールと実践支援プログラムを開発・提供している。自社の根津スタジオ、文京ソーシャルイノベーション・プラットフォーム、すぎなみ地域大学、企業のコミュニティ力向上プログラムなどにおいて、年間200本のワークショップを実施。書籍『共に考える講座のつくり方』、日経Bizアカデミー連載「ソーシャルビジネスが拓く新しい働き方と市場」など執筆多数。慶應義塾大学総合政策学部、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科などの非常勤講師も務める。

## ◆第2部 実務情報交換会◆

- ・日本ADR協会の最近の取組みについて
- ・小委員会の活動報告（総務・広報小委員会／ADR機関ヒアリングプロジェクト／相談機関とADR機関の連携に関する小委員会／ADR法制問題小委員会）
- ・「ADR機関情報検索システムデータベース」について
- ・相談機関とADR機関の連携に関する日本ADR協会の取組みについて など

### <意見交換>

◆総括・閉会ご挨拶◆ 当協会理事・ADR調査企画委員会委員長・京都大学教授 山田 文

◇懇親会◇ 第2部 実務情報交換会終了後に、2階会議室において開催いたします。

## ●会場アクセス

商事法務研究会 3階会議室（懇親会：2階会議室）

（地図）< <http://www.shojihomu.or.jp/map.pdf> >

（住所）東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 茅場町ブロードスクエア

日比谷線「茅場町駅」1番出口から約2分，東西線「茅場町駅」3番出口から約3分

日比谷線「八丁堀駅」A4出口から約2分，JR京葉線「八丁堀駅」B1出口から約3分

JR「東京駅」八重洲中央出口から約15分

参加申込書 2月21日(火)開催 >>> 2月14日(火)締切

### ◆(東京)実務研修・実務情報交換会◆

E-mail : [jadra\\_sec@shojihomu.or.jp](mailto:jadra_sec@shojihomu.or.jp)

( FAX : 03-5643-7186 )

区 分	一般財団法人日本ADR協会 <input type="checkbox"/> 会員 <input type="checkbox"/> 会員外
お 名 前	(フリガナ)
ご 所 属	(団体・企業等)
	(部署名・役職等)
ご 住 所	
電 話 番 号	
E-mail	
懇 親 会	<input type="checkbox"/> ご出席 <input type="checkbox"/> ご欠席

※ 当協会未加入の皆様におかれましては、この機会にあわせて正会員・賛助会員になられることをご検討いただけますようお願い申し上げます。本件ご案内やご入会資格等につきご不明な点がありましたら、事務局までご連絡ください。

## ● お申込・お問合せ先 ●

一般財団法人日本ADR協会事務局

東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 公益社団法人商事法務研究会 内

電話 : 03 (5614) 5672 / FAX : 03 (5643) 7186 / E-mail : [jadra\\_sec@shojihomu.or.jp](mailto:jadra_sec@shojihomu.or.jp)